

令和6年度 第1回 大田区基本計画懇談会専門部会(基本目標3)議事録

日時	令和6年8月23日(金)から9月2日(月)まで
手法	書面開催
委員	<p>○ 奥 真美 ○ 下村 芳樹 ○ 深尾 定男 ○ 広瀬 安宏 ○ 北見 公秀 ○ 西 義雄 ○ 牧野 ふみよ ○ 赤星 剛史 ○ 佐藤 伸 ○ 三沢 清太郎</p> <p style="text-align: right;">※○:出席、欠:欠席</p>
議事	<p>(1)施策内容について (2)区民ワークショップの開催結果</p>
資料	<p>資料1 施策体系 資料2 施策内容(基本目標③) 資料3 区民ワークショップの開催結果 資料4 今後の予定</p>

1 議題1(施策内容について)に関する意見

施策 3-1「次世代クリーンエネルギーや新技術の活用を含む脱炭素化の推進」

◎奥部会長

・これまでの成果について

基準年度の2013年度以降、減少傾向にあるとしているが、区域全体の排出量は、2021年度は前年度から増加しており、コロナ禍による在宅勤務や廃棄物排出量の増加などが要因として考えられるのではないかと。コロナ禍の影響とその終息後の見通しを踏まえた分析が必要ではないかと。大田区役所の排出量もここ数年は頭打ちの傾向にあり、順調に減少してきたとはいえない。

・めざす姿①について

「省エネ・再エネ・畜エネ」とあるが、「省エネ」(はぶく)「畜エネ」(たくわえる)と合わせるのであれば「創エネ」(つくる)が正しいと思われる。

・指標について

大田区の温室効果ガス排出量の削減率を設定するのは良いが、施策の方向性の②脱炭素まちづくりの推進の内容を踏まえるならば、大田区役所の排出削減率も指標として挙げたほうが良いのではないかと。

・施策の方向性について

二つの柱を掲げるのは良いが、②脱炭素まちづくりの推進の内容として、建築物省エネ法に基づく再生可能エネルギー利用促進区域や温対法に基づく再生可能エネルギー促進区域に係る制度を活用して、区内全域に渡る再エネ導入促進を図っていく姿勢を打ち出して欲しい。

◎下村委員

「豊かな環境」を実現する上で温室効果ガスの削減が重要課題であることは自明であるが、どのような手段により家庭と産業の双方における効果的な排出削減を促せるのかが併せて示されなければ実効性のある施策とすることが難しい。その一助として、結果としての直接的な温室効果ガス排出削減量だけを指標とするのではなく、排出削減に直結する対策の実行性を示す指標を併せて設定することは出来ないか。例えば、温室効果ガス排出への寄与度の高い機器、プロセスの廃止、あるいは、代替手段への転換率、広報的な取り組みとアンケートの組み合わせによって把握される脱炭素化に対する家庭と産業の双方における認識の浸透度などはその一例になり得ると考えられる。

◎広瀬委員

温室効果ガスCO²の発生源の多くが家庭と産業であることに驚く。我々製造現場においては製品品質の維持、安定を守るうえでエアコンは不可欠であるが、これらの電力を再生エネルギーなどに置き換えていく必要を周知し努力していく必要があると思う。同様に個人一人一人に対しても自覚するような広報、小さいうちからの教育が必要。

◎北見委員

再生可能エネルギーを推進するべき。大田区は海を持っている、風力発電を東京都の補助金

を申請して実施すべき。区民はSDGSを数値でしか確認できない。目で見える事が重要。

◎西委員

豊かな環境を保全するための、脱炭素化の推進については、当組合としても重要な施策であり、大田区の方向性を共有し、実行可能な施策を連動して進めてまいりたいと考える。

◎牧野委員

「脱炭素」という文言について、身近に感じられない、個人の暮らしに関係ないような印象を持たれてしまっているのでは、と感じている。そこに対して、課題感を(重苦しくない範囲で)伝えられる工夫があるとよいな、と感じている。個々人の頑張りが見えて励みになる「エコポイント」のようなものの導入もあっていいかな、と思う。(健康ポイントのような。でも過度の景品は不要と思う。)

◎赤星委員

- ・施策の方向性②最後行の“にぎわい”に引っ掛かる。“だれもが持続できる”はいかがか。
- ・施策に以下を加えることはいかがか。
 - ・区の関係者全てでCO2をより多く吸収する“みどり”を植栽(参考施策4-9)
 - ・区のできる範囲で、立地を生かした再生エネルギー(風力、波動)・蓄電施設の整備

◎佐藤委員

①大田区環境アクションプラン②大田区脱炭素戦略③大田区役所エコオフィス推進プラン④大田区産業振興ビジョン⑤大田区SDGs未来都市計画など個別計画をたてているが、温室効果ガス削減目標をさらに引き上げ、公共施設のZEB化を積極的に進めること。また、次世代クリーンエネルギーについては数値目標の設定をはじめ大田区内での推進に向けた取り組みの具体化や方向性の明確化が必要と考える。

◎三沢委員

臨海部を活用したブルーカーボン推進を追加。

施策 3-2「持続可能な循環型社会の構築」

◎奥部会長

- ・資源プラスチックの回収について
改修事業の対象を約12万世帯にまで拡大してきたことは示されているが、区内には41万余の世帯があるなかで、今後さらなる拡大を図っていくといった方向性が示される必要がある。
- ・事業者によるサーキュラーエコノミー構築に資する取り組みの推進について
事業系一廃に限らず、事業活動にともなって発生する産廃も含めて、いかに排出量を抑制し、再使用・再生利用率を向上させ、環境配慮設計を行うことで、サーキュラーエコノミーの実現に資する取り組みを推進していくことの必要性に言及すべき。

◎下村委員

- ・「循環型社会」の実現にあたって廃棄物を削減し、資源の有効利用を高めることは必達である。一方でこれらの達成にあたっては量的な削減と資源化を進めるだけでなく、安全で効率的な廃棄物／資源回収を併せて実現することも必要である。これに関連して現在大きな問題となっている事項の一つにLiイオン電池の回収に関する問題がある。適切で無いLiイオン電池の廃棄が事故、火災や廃棄物処理設備の破損等を招いていることが多々報告されているが、この問題に対する社会的な認識の度合いがまだまだ低いこと、また、そもそもLiイオン電池に対する正しい処分／廃棄が必ずしも容易でないことなどにより、効果的な対策に至れていない実情がある。従って、大田区が先進的に「循環型社会の実現に取り組む」にあたって、この「安全で効率的な回収」に係る視点を施策に反映することはできないだろうか。そしてその一例として、Liイオンバッテリーの処分／廃棄に係る問題の存在と、その解決の重要性に対する家庭及び産業における意識向上、ならびに、Liイオン電池の適正回収の向上などを指標化することはできないだろうか。
- ・資料12ページおけるreuse、recycleとrenewableの使い分けの意味がやや分かりづらいので補足をお願いしたい。reuse、recycleはともに主に製造に係る資源消費量を削減する手段として知られ、一方でrenewableという表現は主にエネルギー資源の再生可能性を示す表現として用いられることが多いが、この文章の中でこれら3つにどのような関係があると言いたいのか把握できない。

◎広瀬委員

工業においては油など再利用し、切粉なども再精錬されて鉄筋などに使われている。一部鋼材なども回収されリユースがなされている。それら再生品は新規品に比べ加工性能が落ちるが、使うようにしていきたい。SDGsに繋がる話なので出来る事を一つ一つ増やしたい。

◎北見委員

ペットボトルは今まで通り回収するべき。その他のプラスチック類は今まで通り燃やした方が、費用対効果でもSDGsになると思う。分別して、費用をかけて、排気ガスを出してわざわざ回収する意味がよくわからない。

◎西委員

資源の再生利用については、長年にわたり請け負わせていただいている分野であり、SDGsの中核的目標としてその重要性はますます高まると考える。当組合としても大田区の新たな取り組みと連携し、持続可能な循環型社会の構築にむけ、より一層注力してまいりたいと考える。

◎牧野委員

個人的に取り組んでいることとして、生ごみのコンポスト化があるが、ごみが資源になり活用できることの楽しさを実感している。この取り組みを、この機に強く広めたいと思っている。世の中の流れでもある、と感じている。ほかのごみについても、日常生活の中での再活用についてのアイデアがあると、楽しみながら取り組めるのでは、と思っている。

◎赤星委員

3R、Renewableに“ストック”の文言を加えることはいかがか。(成長と成熟、フローとストックの組み合わせを重視するという主旨)

施策 3-3「区内企業の自己変革の促進」

◎奥部会長

・課題②について

「区内企業の強み」とあるが、何が強みなのかを明確にする必要がある。これまでの成果に記載のある「仲間まわしネットワーク」のことか？

・めざす姿①について

「環境にやさしいものづくり」に留まらず、環境問題解決に資するビジネスやものづくりの創出が求められるのではないか。

・指標について

たとえば、エコアクション21やISO14001 の認証登録事業者数やESG投資先となった事業者数など、ビジネスと環境を結びつけて把握する指標が位置付けられないか。

◎下村委員

・3つの課題(①企業自己変革力の向上、②多角的な市場展開の推進、③デジタル化の推進)のうち、③については指標③「デジタル化の取り組み意向を有する企業割合」はやや弱気には感じるものの納得できる指標であるが、①と②の課題と指標①「区内全産業の付加価値額」と指標②「付加価値額が増加した企業割合」は直接的な因果関係が明確でなく、課題解決に資する指標として疑問がある。これら2課題に対してはより適切な指標を設定することは出来ないだろうか。

・指標③を「デジタル化に取り組む企業割合」とせず敢えて「デジタル化の取り組み意向を有する企業割合」と弱気にも取れる表現に設定するのは何故であろうか。デジタル化と言っても、主にデータの電子化を意味する digitization、現行手順の電子化を意味する digitalization、デジタル技術の導入による手順・プロセスの刷新・改革を意味する digital transformationと段階は多様であり、広義のDXでは本来、各企業のレベルと状況に応じたDXを選択することが可能である。まずはデジタル化の意向を持ってもらうことからという考え方も理解できるが、そのような意向・意識を涵養するためには論より証拠、寧ろ簡単に導入でき、効果は小さくあっても即効的で効果の見え易い digitization を実体験の方が長々とした効能を聞かされるよりも納得し易いという考え方もできる。何より「デジタル化の取り組み意向を有するか否か」を測ることよりも、些細な内容であっても何某かのデジタル化を導入したか否かの方が「施策の実効性の把握」は容易と考えられる。最近、中小企業向けに基礎的なAIの説明を求められるという場があったが、意識して詳しい説明は一切行わず、何をすれば何がもたらされるか、何が得られるのかだけを簡単な事例を使用して説明することに終始したところ、会後に使用したいという声が相次いだという経験がある。これも結果的に「デジタル化に取り組む企業を増やせた」一例であると思う。

◎広瀬委員

自己変革に関して区内若手企業は勉強をし、取り組んでいる企業が多い。戦後経済から2代目企業から3代目に移行できる環境やコミュニティが有ると良い。

◎北見委員

理想は分かるが、ものづくりの会社を良くわかる産業振興協会と一緒に動いて、成果をあげている。産業振興協会にいる方はモチベーションが高く大田区の会社を熟知している。産業振興協会の方も入って考えるべきだと思う。

◎牧野委員

「区内企業」というなかに、地域で活動するNPO法人なども括られるのであれば、一緒にできることを考えたい、と思う。私たちのようなNPO法人は、このような場合に、どういう分類になっているのか。企業、というよりは、区民それぞれの立場で頑張る、という立ち位置か。組織として頑張れる規模の団体もあるし、期待されれば嬉しい団体もあるかな、と思う。

◎佐藤委員

デジタル化対応の設備等の支援等、区内企業の自己変革の促進は必要と考える。しかし、多くの区内企業が、資材費の高騰等物価高騰により営業の継続が困難になっている。区内企業の営業の困難さの実態をしっかりと分析したうえで施策の方向性、方針をしっかりとたて施策を進めることが必要。

◎三沢委員

コア技術の横展開促進支援(商談会等の出展補助)。

施策 3-4「ものづくりの次世代への承継と立地支援」

◎奥部会長

・これまでの成果について

四つ目の●に記載の、「新規立地・事業拡張等の移行がある企業に対してマッチングを」行った結果として、訪問数は記載されているものの、そのうちマッチングが成立した件数はどの程度だったのかの記載を欠いている。

・現状④・課題④について

区民生活や住環境への配慮の必要性と、ものづくりのまちとして大田区を捉える市民の割合の低下とは別の話であり、分けて整理する必要があるのではないかと。前者は、環境に対する意識の高まりに因應するのであれば、区民生活への配慮にとどまらず、広くグローバルな視点に立った環境問題の解決に資する取組みが重要であるということになる。後者は、「ものづくりのまちのイメージが低下」しているところがあるが、これは悪い印象をもっているということではなく、単に大田区が「ものづくりのまち」であるという印象を持っている人が、若い人ほど減少しているということなのではないか。意味内容が正確に伝わるように、表現して欲しい。

・指標②について

「事業承継の意向」のうち、「後継者に事業承継したい」企業の割合を指標とすべきではないか。

・指標④について

「大田区の特徴」であればわかるが、「大田区が好きなところ」という聞き方では、「ものづくり産業」という答えを多く引き出すのは難しいのではないか。

◎下村委員

- ・大田区は空港を有するなど産業集積の場としての好立地条件を備えていながら産業立地と物件がともに不足するなど需要と供給が見合わないある意味で不可思議な状況が生じている。一方でこれと似た状況は大田区と同様に高度成長期に産業集積地として栄えた別地域でも報告されており、その一因として情報の管理と共有の不足に係る問題が指摘されており、この問題をGIS(地理情報システム)の活用により解決を試みる取り組みが報告され始めている。大田区でも行政サービスの一環としてGISの部分的な利用はされているようであるが、上記問題への積極的な活用は現時点ではまだされてないと思われる。そこで今回の施策立案において、このGIS活用による問題解決を含めることは出来ないだろうか。
- ・指標④「大田区が好きなところにもものづくり産業を選ぶ割合」は区民によるものづくりに対する地場産業としての理解を測る指標とは成り得ても、「大田区のものづくりの認知度」の向上の度合いを測る指標としては適切とは思えない。「大田区のものづくりの認知度」の向上を目指すのであれば、寧ろ、区外、国内、海外における大田区に対する印象にもものづくりというキーワードが含まれる割合を測るべきではないか。

◎広瀬委員

- ・若者が魅力を感じてくれるような職業でないと工業の継続は無いと考える。ただ給料やコストだけで選ぶ職業ではなく、ものづくりの喜び、達成感や尊敬される社会の創造が必要。それには小さいうちから触れる場所や機会の創出が大事でありファンを増やし、ヒーローにしていける。インターンシップの受け入れ工場オープン、出前講義などができる環境を作りたい。立地に関しては準工地などの維持、マンション化させない。

◎牧野委員

「ものづくり」の世界観については、自分としてまだ情報をほとんど持っていないので、この機に学びながら考えたいと思う。

◎赤星委員

生産年齢人口が減少する中、人気とはいえない業種の現実的な人の確保について新たな発想が必要だと思う。例えば、令和臨調の提言を具現化していくのか、“ものづくり”をもはや職の領域ではなく“シビックプライド活動”にとらえ、趣味/サークル/地域/ボランティア活動のように人が集ってくる仕組みを構築することが考えられる。

◎佐藤委員

ものづくり集積の維持・強化のために、事業所の家賃や機械リース代等の固定費への支援強

化は重要な施策である。工場アパートの民営化が進み、民設民営の工場アパートの立地が進んでも多くの中小零細事業所の支援としては不足している。区内ものづくり事業者の約8割を占める9人以下の事業所支援の強化が必要。

施策 3-5「新たな挑戦への支援と企業同士の交流・連携機会の創出」

◎奥部会長

・指標③について

「新技術の区内実装数」とあるが、区内に限る必要があるのか。また、実装はハードルが高い場合もあることから、実証数も指標として良いのではないか。

◎下村委員

区内産業および産業振興関連事業の活性度を測る指標として提示されている3つの指標を用いることには一定の合理性がある。一方で現状の提案では、指標①～③の関連が明確ではなく、これらの指標だけからでは、基本計画に基づく施策およびそれに基づく各事業が相互にまた総合的に区内産業の活性化に果たす効果を正しく把握することは難しい。(A)産業振興ビジョン、(B)SDGs未来都市計画、(C)空港跡地まちづくり推進計画の各々に基づく事業等が区内産業の活性化に与えた効果を併せて測る、より統合的で論理的な視点に基づいて構造化された指標を定めるべきである。ここでいう統合的で論理的な指標を定める上では、上記①～③の指標と(A)～(C)が定めるKGIを一致させる、あるいは基本計画の視点で(A)～(C)のKGIを再定義するなどにより、基本計画と産業振興計画の整合を高めることが必要と考える。

◎広瀬委員

こちらに関しては大田区、振興協会などが前向きに取り組んでおられ感謝している。区内の小さい企業は外へまで気が回らない(見えない)ので引き続きの支援をお願いしたい。羽田PiOなどの小規模や一点集中の展示会などは良いと思うし、成果が出ていると聞いている。

◎北見委員

施策3-3と同様に産業振興協会の方も入って考えるべきだと思う。(ものづくりの会社を良くわかる産業振興協会と一緒に動いて、成果をあげている。産業振興協会にいる方はモチベーションが高く大田区の会社を熟知している。)

◎牧野委員

施策3-4と同様に、「ものづくり」の世界観については、自分としてまだ情報をほとんど持っていないので、この機に学びながら考えたいと思う。

◎赤星委員

新たな挑戦のひとつとして、「食」の確保に関することを盛り込むのはいかがか。(都市部臨海部ができる第一次産業(海産物)に目を向けていくという主旨)

◎三沢委員

羽田PiOのシリコンバレー化(シリコンバレーのパブのように技術者や営業マンが羽田PiOに来れば新技術や商談の種に出会えることができる場所の提供。作業スペース、ミーティングスペース、スタンディングミーティングスペース等)

施策 3-6「活気あふれる商店街づくりと魅力ある観光資源の創出・発信」

◎奥部会長

・これまでの成果について①

これまでの取組みとその実績は記載されているが、それをとおして大田区のブランド化や大田区ならではの魅力創出にどのように・どの程度つながったかが重要であり、それが成果であるはずだが、そうした総括を欠いている。

・これまでの成果について②

観光情報センターの累計来館者数は伸びていることは分かったが、どこから・どのような人が・どのような目的で訪れたのかの情報はあるのか。あれば、その分析を踏まえて、現状④や課題④につなげる必要がある。

・現状④と課題④について

「これまでの成果について②」に関連して、「多種多様な目的を持った来訪客」とあるが、どのような目的が挙げられるのか、来訪者が求める「大田区ならではの」の魅力とはいかなるものなのかを明らかにしないと、めざす姿や施策の方向性がそれらに合致したものとなっているかの判断ができない。

◎下村委員

・指標①「買い物や食事、イベント等で商店街を利用している割合」の母集団が不明である。直観的には区民を母集団に想定しているように読めるが、区内商業の活性化の度合いを知るためには、寧ろ区外からの買い物や食事、イベント等で商店街を利用するための来訪者の増減を測るべきではないか。この場合、もちろん統計による推測値を用いることも可である。

・指標②について推移を知ることには一定の意義があると考えますが、近年は為替変動の幅も大きいことから、単純に金額的な推移だけをもって観光の活性度を測ることは難しい。寧ろ、エリア、施設ごとの区外からの来訪者、来場者の数、来訪目的、区内滞在時間、観光コンテンツに対する満足度、SNS等を介したネットワーク上の発信情報における関連キーワードの発現度などの統計情報から総合的に観光の活性度を測る指標を設計すべきではないか。

◎広瀬委員

名物料理や店が有ると思うが、自分もアマゾンで購入してしまう。なにか地元商店で買い物をする事ができればと思う。

◎北見委員

商店街は年々減少している。年間として色々な催事しているが、売り上げに直結していない。単体で催事ができない所も多く、去年から複数の商店街が、一緒に会員以外の若い世代にも声

をかけて、若年層でのにぎわいが成功している。産業振興協会の方も応援して頂いている。

◎牧野委員

今はSNSで個々の発見や、映える情報を得る時代、何がバズるかわからない時代、でもあるので、インフルエンサー的な発信者に大田区の魅力をとめどなく発信してもらうなどの、役所的ではない発想もあるのかな、と思う。

◎赤星委員

- ・令和時代の「活気あふれる」をもう少しフォーカスできないか。昭和や平成の踏襲ではないと思う。(例えばリアルとネットの両空間でつながり拡がるなど)
- ・“シビックプライド”の文言を加えることはいかがか。
- ・頭に浮かんだ自慢したいこと/自慢できたらいいこと
HANEDA、この区のお古き良きスポット(銭湯、文化史跡など)、モノづくりが実体験できる全世代型体験型テーマパーク

◎佐藤委員

現在、区内商店街の課題は商店の閉店・廃業に伴う商店街の活動継続・維持が困難になっている。活気あふれる商店街のためにも個店支援の強化が必要。また、大田区関連の物品発注は区内商店の活用を更に推進するなど、区内商店・個店への支援策を求める。

◎三沢委員

- ・単体神社で神輿渡御できないところは羽田のように連合渡御検討。併せて商店街と連携。
- ・姉妹都市や友好都市や諸外国とコラボしたイベント開催。
- ・羽田乗り継ぎ客向け短時間観光の更なる充実(ホバークラフトや水陸両用バスを用いた観光等)

基本目標3全体について

◎奥部会長

- ・ひとつの基本目標として設定されている環境と産業に係る施策は、本来、施策同士が融合的で相互補完的な役割を果たしつつ、一体となって目標達成に資するものとなるべきである。しかしながら、掲げられている施策は、環境に関するもの(3-1、3-2)と産業に関するもの(3-3～3-6)とで分かれてしまっており、産業活動のなかに環境配慮を組み込むことにとどまらず、産業そのものが環境保全や環境問題解決に資する役割を果たし得るといった認識を欠く記載となっている。
- ・施策3-6で「大田区ブランド」や「大田区ならではの」という表現が出てくるが、これらが求められるのは当該施策に限らないはずである。基本計画全体を通して、何を大田区ブランドとするのか、何が大田区ならではのなのか、をめぐる統一的な／一貫性のある認識があって初めて、それに照らしたこれまでの成果、現状と課題、めざす姿、施策の方向性が打ち出せるはずである。

◎下村委員

設計した基本計画に対して丁寧な施策検討がされている。一方で各施策に対して提示された指標については設定した問題との因果関係が明確でないものも含まれており、さらなる検討が必要に思われる。

◎牧野委員

環境課題に取り組みながら、産業も発展させるには、環境課題を解決したいという企業や取り組みへの応援をして、そうした産業が発展するのであれば、伸びしろは山ほどあり、そうした産業が発展すればするほど、環境も良くなるので、そうしたサイクルに着目していきたいと思う。

◎赤星委員

ものづくりを再活性化するために連携していきたい対象として、『東工大』と『川崎市臨海部』が浮かんだ。新空港線が実現すれば、大岡山ともものづくりエリアがぐっと近づく。多摩川スカイブリッジはモノづくりの新たなつながりを後押ししている気がする。

2 議題2「区民ワークショップの開催結果」に関する意見

◎奥部会長

- ・「一般」に比べて「こども」の人数が少ないことから、こどもの声をしっかりと拾っていくという観点からは改善の余地がある。
- ・ワークショップ形式としては、多くの方に参加いただけたようで、さまざまな意見が出て、充実したものとなったものと思われる。
- ・基本目標③との関連でいえば、今後は、区民以外の来訪者を対象に、大田区を訪れる目的・理由、期待すること／充実を求めることなどを把握していく必要があるのではないか。もしくは、既に関連するデータ等があれば、それを示していただきたい。

◎下村委員

計3回行われた一般向け区民ワークショップにおける「その他」の内訳が重要であると考え。特に、基本目標③に対するワークショップでは、一般的な受給者、利用者の視点だけでなく、提供者、事業者の視点をも交え、あるいはその相互参加による共有、共感を経て共創的に見解や解案を導出することが望ましい。これを踏まえて、3回のワークショップにどの程度に提供者や事業者からの参加があったのかを併せて知り、結果の分析に反映するべきである。また次回以降のワークショップでは、国籍(自国、外国)、粗い年齢区分(成人、子供)だけでなく、ジェンダー、より細かい年齢区分、ロールによる区分(利用者視点か提供者視点か)、業種なども考慮し、より広く、網羅的な視点が含まれるように参加者をより広く選定(参加依頼含む)をすべきではないか。集まりやすいもの、声の大きいものの意見を施策検討に資する区民の代表的見解と取るのはやや危険である。

◎西委員

当組合では、資源処理施設の見学や、小学校の教科書の取材、特殊学級への講師の派遣等を

通じて、リサイクルについての情報発信をしている。このようなワークショップにおいてご要望があれば喜んで協力させていただく。

◎牧野委員

先日、ワークショップを見学させていただいた。多くの方が参加されていたこと、学生さんなど若い方も多く参加されていたことに驚いた。時間的に短い中でもあり、皆さん物足りなさを感じられたのではないかと、とも思う。今後も折に触れて、このような場で、もっと多くの皆さんと一緒に考えるようなことができるとよいなあ、と感じた。

3 自由意見

◎奥部会長

基本目標④の施策4-9「貴重な水やみどり、生き物を未来に残す環境づくり」は、基本目標③にいう「豊かな環境」の基盤であり、産業活動の基盤でもあるし、また、産業活動のなかに組み込まれるべき要素でもある。施策4-9を基本目標③に移すことやその場合の表現方法などを検討しても良いと思うが、それが難しいのであれば、施策体系をこのままにするとしても、基本目標③との関連性とそれを達成していくうえでの重要性に関する言及は欲しいところである。

◎深尾委員

昨今、環境変化が激しく、デジタル化のスピードなどが良い例で、10年、20年たったら環境もガラッと変わっている可能性が高い。そのため、引用する指標を含めて検証・レビューすることが重要。(会社経営でも、3年ごとにレビューを行うことが一般的で、長期計画であっても、タイミングでレビューを行うことも必要に応じて実施)

◎赤星委員

可能であれば以下の視点を匂わせることができるかご検討いただきたい。

- ・区民に直接関係する施策に対し、区民を土俵にのせるための具体的な方策を示す。
- ・全員参加という意味合いで区/事業者/区民に“議員”を追加、各々の立ち位置を示す。
- ・地球温暖化や到来する人口減少社会に向けて、「加」「増」の施策だけでなく、「削」「減」の施策も取り入れる姿勢を示す。

以上